

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
預 金	49,083,524	47,725,451	1,358,073
未 収 入 金	57,606,012	76,050,414	△ 18,444,402
立 替 金	1,134,245	1,225,542	△ 91,297
流 動 資 産 合 計	107,823,781	125,001,407	△ 17,177,626
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	10,000,000	10,000,000	0
基 本 財 産 計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
① 退 職 給 付 引 当 資 産			
定 期 預 金	237,656,000	283,673,000	△ 46,017,000
退 職 給 付 引 当 資 産 計	237,656,000	283,673,000	△ 46,017,000
② 長 期 休 務 職 員 給 与 積 立 資 産			
定 期 預 金	18,260,000	18,260,000	0
長 期 休 務 職 員 給 与 積 立 資 産 計	18,260,000	18,260,000	0
③ 減 価 償 却 引 当 金 積 立 資 産			
定 期 預 金	6,478,000	7,228,000	△ 750,000
減 価 償 却 引 当 金 積 立 資 産 計	6,478,000	7,228,000	△ 750,000
④ 運 営 調 整 資 金 積 立 資 産			
定 期 預 金	53,000,000	50,722,000	2,278,000
運 営 調 整 資 金 積 立 資 産 計	53,000,000	50,722,000	2,278,000
⑤ 記 念 事 業 積 立 資 産			
定 期 預 金	500,000	2,000,000	△ 1,500,000
記 念 事 業 積 立 資 産 計	500,000	2,000,000	△ 1,500,000
⑥ 設 備 充 実 資 金 等 積 立 資 産			
定 期 預 金	28,194,000	32,394,000	△ 4,200,000
設 備 充 実 資 金 等 積 立 資 産 計	28,194,000	32,394,000	△ 4,200,000
特 定 資 産 合 計	344,088,000	394,277,000	△ 50,189,000
(3) そ の 他 固 定 資 産			
① 有 形 固 定 資 産			
建 物	10,387,872	11,111,864	△ 723,992
建 物 附 属 設 備	9,835,404	713,338	9,122,066

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
構 築 物	1	1	0
車 輜 運 搬 具	254,496	541,774	△ 287,278
器 具 備 品	252,314	383,953	△ 131,639
有形固定資産合計	20,730,087	12,750,930	7,979,157
②無形固定資産			
電 話 加 入 権	444,300	444,300	0
ソ フ ト ウ ェ ア	2,731,333	3,459,333	△ 728,000
無形固定資産合計	3,175,633	3,903,633	△ 728,000
③投 資 等			
預 託 金	10,120	10,120	0
投 資 等 計	10,120	10,120	0
その他固定資産合計	23,915,840	16,664,683	7,251,157
固定資産合計	378,003,840	420,941,683	△ 42,937,843
資 産 合 計	485,827,621	545,943,090	△ 60,115,469
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	85,137,939	94,204,834	△ 9,066,895
未 払 消 費 税 等	4,626,715	14,435,025	△ 9,808,310
預 り 金	2,628,127	2,603,548	24,579
賞 与 引 当 金	15,431,000	13,758,000	1,673,000
流 動 負 債 合 計	107,823,781	125,001,407	△ 17,177,626
2. 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	237,656,000	283,673,000	△ 46,017,000
固 定 負 債 合 計	237,656,000	283,673,000	△ 46,017,000
負 債 合 計	345,479,781	408,674,407	△ 63,194,626
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
京 都 府 出 捐 金	10,000,000	10,000,000	0
指 定 正 味 財 産 計	10,000,000	10,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
2. 一 般 正 味 財 産			
一 般 正 味 財 産 計	130,347,840	127,268,683	3,079,157
(うち特定資産への充当額)	(106,432,000)	(110,604,000)	(△ 4,172,000)
正 味 財 産 合 計	140,347,840	137,268,683	3,079,157
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	485,827,621	545,943,090	△ 60,115,469

正味財産増減計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	6,800	6,800	0
② 事業収益			
受託事業収益	853,630,400	851,851,000	1,779,400
③ 雑収益			
受取利息	543,094	1,158,239	△ 615,145
経常収益合計	854,180,294	853,016,039	1,164,255
(2) 経常費用			
① 事業費			
ア 人件費			
給与手当	143,840,610	155,037,385	△ 11,196,775
共済費	24,221,913	26,246,962	△ 2,025,049
退職給付費用	2,204,483	383,943	1,820,540
賞与引当金繰入額	11,638,000	10,787,000	851,000
人件費合計	181,905,006	192,455,290	△ 10,550,284
イ 発掘調査事業費			
賃金	78,252,650	101,087,650	△ 22,835,000
共済費	1,127,015	1,470,150	△ 343,135
旅費交通費	1,668,905	4,232,764	△ 2,563,859
通信運搬費	9,114,443	7,245,634	1,868,809
消耗品費	9,496,647	8,089,684	1,406,963
修繕費	286,000	290,500	△ 4,500
印刷製本費	6,883,265	5,372,329	1,510,936
燃料費	2,590,347	2,865,100	△ 274,753
光熱水費	1,954,359	3,133,521	△ 1,179,162
賃借料	144,197,559	153,978,701	△ 9,781,142
委託料	46,873,853	42,602,998	4,270,855
外注工事費	278,339,701	250,615,960	27,723,741
手数料	331,250	298,719	32,531
減価償却費	2,314,401	1,658,909	655,492
発掘調査事業費合計	583,430,395	582,942,619	487,776

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
ウ 啓 発 事 業 費			
賃 金	0	231,800	△ 231,800
共 済 費	0	2,139	△ 2,139
諸 謝 金	108,799	0	108,799
旅 費 交 通 費	42,929	25,327	17,602
通 信 運 搬 費	749,977	430,847	319,130
消 耗 品 費	361,034	228,315	132,719
印 刷 製 本 費	1,671,270	692,180	979,090
賃 借 料	133,991	69,392	64,599
研 究 事 業 費	232,000	220,000	12,000
啓 発 事 業 費 合 計	3,300,000	1,900,000	1,400,000
② 管 理 費			
ア 人 件 費			
役 員 報 酬	1,061,800	1,325,900	△ 264,100
給 与 手 当	50,308,622	41,692,690	8,615,932
共 済 費	8,495,880	7,342,257	1,153,623
退 職 給 付 費 用	38,517	2,536,057	△ 2,497,540
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,793,000	2,971,000	822,000
人 件 費 合 計	63,697,819	55,867,904	7,829,915
イ 運 営 費			
賃 金	3,256,700	0	3,256,700
共 済 費	57,951	0	57,951
会 議 費	104,076	109,946	△ 5,870
旅 費 交 通 費	433,382	574,573	△ 141,191
通 信 運 搬 費	879,166	724,598	154,568
備 品 費	889,000	2,599,400	△ 1,710,400
消 耗 品 費	1,458,223	1,121,575	336,648
図 書 新 聞 費	593,108	592,803	305
修 繕 費	533,871	740,774	△ 206,903
印 刷 製 本 費	60,605	165,500	△ 104,895
燃 料 費	115,880	221,298	△ 105,418
光 熱 水 費	2,007,367	2,811,283	△ 803,916
賃 借 料	1,170,058	1,147,964	22,094
委 託 料	5,880,031	5,006,234	873,797
外 注 工 事 費	241,800	439,280	△ 197,480
保 険 料	399,444	412,360	△ 12,916
租 税 公 課	225,075	144,132	80,943
手 数 料	1,116	504	612
負 担 金	246,937	288,767	△ 41,830
交 際 接 待 費	65,785	39,244	26,541

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
諸 謝 金	13,900	13,900	0
減 価 償 却 費	134,442	0	134,442
運 営 費 合 計	18,767,917	17,154,135	1,613,782
経 常 費 用 合 計	851,101,137	850,319,948	781,189
当 期 経 常 増 減 額	3,079,157	2,696,091	383,066
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
有形固定資産除却損			
器具備品除却損	0	1	△ 1
経常外費用計	0	1	△ 1
当 期 経 常 外 増 減 額	0	△ 1	1
当期一般正味財産増減額	3,079,157	2,696,090	383,067
一般正味財産期首残高	127,268,683	124,572,593	2,696,090
一般正味財産期末残高	130,347,840	127,268,683	3,079,157
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	140,347,840	137,268,683	3,079,157

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

該当はありません。

(2) 固定資産の減価償却方法

定額法及び旧定額法による直接償却です。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

期末退職給与の自己都合に係る要支給額に相当する金額を計上しています。

② 賞与引当金

職員に対する期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度に帰属する期間の支給見込み額を計上しています。

(4) 消費税の会計処理の方法

税抜き経理方式によっています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
定 期 預 金	10,000,000	0	0	10,000,000
基 本 財 産 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	283,673,000	2,243,000	48,260,000	237,656,000
長 期 休 務 職 員 給 与 積 立 資 産	18,260,000	0	0	18,260,000
減 価 償 却 引 当 金 積 立 資 産	7,228,000	0	750,000	6,478,000
運 営 調 整 資 金 積 立 資 産	50,722,000	22,278,000	20,000,000	53,000,000
記 念 事 業 積 立 資 産	2,000,000	0	1,500,000	500,000
設 備 充 実 資 金 等 積 立 資 産	32,394,000	0	4,200,000	28,194,000
特 定 資 産 合 計	394,277,000	24,521,000	74,710,000	344,088,000
基 本 財 産 及 び 特 定 資 産 合 計	404,277,000	24,521,000	74,710,000	354,088,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
基本財産計	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	237,656,000	—	—	(237,656,000)
長期休務職員給与積立資産	18,260,000	(0)	(18,260,000)	—
減価償却引当金積立資産	6,478,000	(0)	(6,478,000)	—
運営調整資金積立資産	53,000,000	(0)	(53,000,000)	—
記念事業積立資産	500,000	(0)	(500,000)	—
設備充実資金等積立資産	28,194,000	(0)	(28,194,000)	—
特定資産合計	344,088,000	(0)	(106,432,000)	(237,656,000)
基本財産及び特定資産合計	354,088,000	(10,000,000)	(106,432,000)	(237,656,000)

4. 担保に供している資産

該当はありません。

5. 有形固定資産の取得価額・当期償却実施額・減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科 目	取得価額	当期償却実施額	減価償却累計額	当期末残高
建物	25,878,724	723,992	15,490,852	10,387,872
建物附属設備	11,792,150	577,934	1,956,746	9,835,404
構築物	150,000	0	149,999	1
車輛運搬具	4,186,709	287,278	3,932,213	254,496
器具備品	5,192,241	131,639	4,939,927	252,314
合計	47,199,824	1,720,843	26,469,737	20,730,087

6. 無形固定資産の取得価額・当期償却実施額・減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科 目	取得価額	当期償却実施額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	3,640,000	728,000	908,667	2,731,333
計	3,640,000	728,000	908,667	2,731,333

7. 債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当はありません。

8. 保証債務などの偶発債務
保証債務などの偶発債務はありません。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
債券の保有はありません。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等はありません。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当はありません。

12. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引はありません。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定財産の明細

財務諸表の注記に記載

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	283,673,000	5,940,338	48,260,000	3,697,338	237,656,000
賞与引当金	13,758,000	15,431,000	13,758,000	0	15,431,000

※ 退職給付引当金の当期増加額について

財務諸表に対する注記(6頁) 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高 表中の額と合致しないのは、退職給付引当金積立基準の変更により、過積立となっている額を取り崩したものである。

財 産 目 録

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額	
I 資産の部 (流動資産)	普通預金	京都銀行向日町支店	運転資金として	31,024,397
	普通預金	京都銀行向日町支店	賞与引当金見返り	15,431,000
	普通預金	京都銀行向日町支店	預り金専用口座	2,628,127
	未収入金	西日本高速道路(株)関西支社(4件)	公益目的の発掘調査受託事業実施に伴う事業収益見合い分	36,537,803
		京都府警察本部	公益目的の発掘調査受託事業実施に伴う事業収益見合い分	5,573,232
		国土交通省近畿地方整備局 福知山河川国道事務所(2件)	公益目的の発掘調査受託事業実施に伴う事業収益見合い分	3,515,098
		京都府教育委員会	公益目的の発掘調査受託事業実施に伴う事業収益見合い分	3,386,880
		その他 10件	公益目的の発掘調査受託事業実施に伴う事業収益見合い分	8,592,999
立替金	雇用保険個人負担金	概算払雇用保険のうち被保険者が負担すべき額	1,134,245	
流 動 資 産 合 計			107,823,781	
(固定資産) 基本財産	定期預金	京都銀行向日町支店	公益目的保有財産であり、運用益を普及啓発事業の財源として使用している。	5,000,000
	定期預金	三菱UFJ信託銀行京都支店	公益目的保有財産であり、運用益を普及啓発事業の財源として使用している。	5,000,000
基 本 財 産 合 計			10,000,000	
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 みずほ信託銀行京都支店	職員25名の退職金の支払に備えるための積立資産であり、その資金として管理されている預金	51,760,000

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	退職給付引当資産	定期預金 三菱UFJ信託銀行京都支店	職員25名の退職金の支払に備えるための積立資産であり、その資金として管理されている預金	27,070,000
		定期預金 京都銀行向日町支店	〃	158,826,000
	長期休務職員給与積立資産	定期預金 京都銀行向日町支店	公益目的事業の積立資産であり、職員が長期に亘り休職した場合の給与支出に備えるための資金として管理されている預金	18,260,000
	減価償却引当金積立資産	定期預金 京都銀行向日町支店	公益目的事業の用に供している固定資産の老朽化による資本的支出に備えるための積立資産であり、その資金として管理されている預金	6,478,000
	運営調整資金積立資産	定期預金 京都銀行向日町支店	公益目的の受託事業を実施するに当たり、契約時期等により資金不足を生じることがあり、その資金不足を補うための積立資産であり、その資金として管理されている預金	53,000,000
	記念事業積立資産	定期預金 京都銀行向日町支店	設立35周年記念の普及啓発事業等の実施に係る資金のための積立資産であり、その資金として管理されている預金	500,000
	設備充実資金等積立資産	定期預金 京都銀行向日町支店	公益目的事業の用に供している仮設倉庫棟4棟の建替え費用及び施設設備補修準備資金のための積立資産であり、その資金として管理されている預金	28,194,000
特定資産合計				344,088,000
その他固定資産				
有形固定資産	建物	向日市寺戸町南垣内40-3 仮設整理棟1棟 仮設倉庫棟2棟 仮設倉庫庇取付工事一式 庁舎内間仕切工事一式 庁舎トイレ改修工事一式	公益目的保有財産であり、発掘調査受託事業の施設に使用している。 〃 〃 〃 〃 〃	9,827,600 138,369 27,600 172,610 221,693
	建物附属設備	向日市寺戸町南垣内40-3 別棟収蔵庫火災報知設備一式 仮設倉庫電気設備工事一式 別棟収蔵庫電気配線工事一式 コンピュータ用電気配線工事一式 整理棟可動式テント一式 空調設備工事一式	〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	1 2 1 1 633,333 6,717,508

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産 有形固定資産	建物附属設備 構 築 物	空調設備工事一式	公益目的保有財産であり、法人会計の施設に使用している。	2,484,558
		向日市寺戸町南垣内40-3 階段及び舗装路面一式	公益目的保有財産であり、発掘調査受託事業の施設に使用している。	1
	車 輛 運 搬 具	向日市寺戸町南垣内40-3 小型貨物自家用バン1台	〃	254,494
		軽貨物自動車1台	〃	1
	器 具 備 品	普通乗用自動車1台 公益目的事業会計分 法人会計分	共有財産として、公益目的事業会計(70%)と法人会計(30%)とに区分し使用している。	1 0
		向日市寺戸町南垣内40-3 暗幕取付一式	公益目的保有財産であり、発掘調査受託事業の施設に使用している。	1
		パーソナルコンピュータ1組	〃	1
		写真引伸機1台	〃	1
		中2階式架台一式	〃	1
		大型カメラ・レンズ一式	〃	2
		小型カメラ・レンズ一式	〃	1
		断裁機1台	〃	1
		特別収蔵庫木製棚一式	〃	1
		センター館名表示板一式 カメラ(デジタル)一式	〃	1 252,304
	有形固定資産合計			20,730,087
	その他固定資産 無形固定資産	電 話 加 入 権	向日市寺戸町南垣内40-3 電話加入権6回線	公益目的保有財産であり、発掘調査受託事業の施設に使用している。
ソ フ ト ウ ェ ア			向日市寺戸町南垣内40-3 貸金システムプログラム変更一式	〃
			財務会計システムプログラム変更	〃
無形固定資産合計			3,175,633	
その他固定資産 投 資 等	預 託 金	公益財団法人自動車リサイクル促進センター 東京都港区芝大門1-1-30 日本自動車会館	公益目的保有財産であり、発掘調査受託事業に使用している。 (小型貨物自家用バン)	10,120
投 資 等 計			10,120	
その他固定資産合計			23,915,840	
固 定 資 産 合 計			378,003,840	
資 産 合 計			485,827,621	

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
Ⅱ 負債の部 (流動負債)	未払金	退職職員退職給付金 3月31日付け退職職員3名分	公益目的の発掘調査受託事業 実施に伴う退職手当	22,009,327
		宇治田原町森林組合 京都府綴喜郡宇治田原町 立川22-1	公益目的の発掘調査受託事業 実施に伴う樹木伐採費用	9,504,000
		(株)吉田生物研究所 2件 京都市山科区厨子奥苗代 元町31	公益目的の発掘調査受託事業 実施に伴う出土遺物保存科学 処理費用	7,133,400
		京都遺跡サービス(株) 9件 京都市伏見区島津町112 番地	公益目的の発掘調査受託事業 実施に伴う資器財等の借上費 用等	7,048,041
		公益財団法人大阪市博物館 協会 4件 大阪市中央区大手前4-1- 32 大阪歴史博物館内	公益目的の発掘調査受託事業 実施に伴う出土遺物保存科学 処理費用	5,738,040
		全京都建設協同組合 12件 京都市西京区榎原盆山13-1	公益目的の発掘調査受託事業 実施に伴う資器財等の借上費 用等	5,323,724
		(株)GIS関西 5件 大阪府大阪市浪速区湊町 1-2-3	公益目的の発掘調査受託事業 実施に伴う図面等の作成費用	4,903,200
		三星商事印刷(株) 6件 京都市中京区新町通竹屋 町下る弁財天町300	公益目的の発掘調査受託事業 実施に伴う報告書等印刷製本 費用	4,756,320
		その他 107件	公益目的の発掘調査受託事業 実施に伴う費用	18,721,887
		未払消費税等	右京税務署	消費税精算に伴う未納付額
預り金	職員からの預り金	源泉所得税・社会保険料・住民 税・雇用保険料等	2,628,127	
賞与引当金	職員に対するもの	職員32名に対する6月支給期 未勤勉手当の引当	15,431,000	
流動負債合計				107,823,781
(固定負債)	退職給付 引当金	職員に対するもの	職員25名の退職金の支払に備 えたもの	237,656,000
固定負債合計				237,656,000
負債合計				345,479,781
正味財産				140,347,840
負債及び正味財産合計				485,827,621